



2022年12月8日

各位

会社名 J T P 株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 豊
(証券コード : 2488)
問合せ先 常務取締役コーポレート本部長 伊達 仁
(電話 03-6408-2488)

ITエンジニア不足の日本企業と海外のエンジニアをつなぐ グローバル IT 人財マッチングサービス「Reinforce HR」の提供を開始

JTP 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：森 豊、以下：JTP）は、IT エンジニアの確保に課題を抱える日本企業に対して、海外の高度 IT 人財とのマッチングおよび採用をサポートするサービス「Reinforce HR（リインフォース・エイチアール）」（以下：本サービス）を、2022年12月8日より提供開始いたします。

■サービス提供開始の背景

2019年4月に経済産業省が公表した「IT 人財需給に関する調査」によると、2030年には日本のデジタル化推進のために不可欠な IT 人財が約 79 万人不足するとされています。さらに、コロナ禍の影響による急速な DX（デジタルトランスフォーメーション）拡大などを背景に IT 市場規模の成長とそれに伴う人財不足に拍車がかかり、今後、日本企業が競争力を向上させるためには、海外の高度 IT 人財の雇用とその人財を受け入れる体制の構築が喫緊の課題になっています。

そこで JTP では、インド出身の IT エンジニアを皮切りに、海外の高度 IT 人財と日本企業とのマッチングを行うサービスとして「Reinforce HR」の提供を開始します。本サービスにより、即戦力として活躍できる優秀な海外 IT エンジニアの採用が可能になります。

■本サービスの特長

1. IT スキルアセスメント「GAIT」を活用した評価基準設定

IT スキルを定量的に可視化するアセスメントの実施により客観的に評価することで、受け入れ先企業の条件を満たすエンジニアを発掘します。

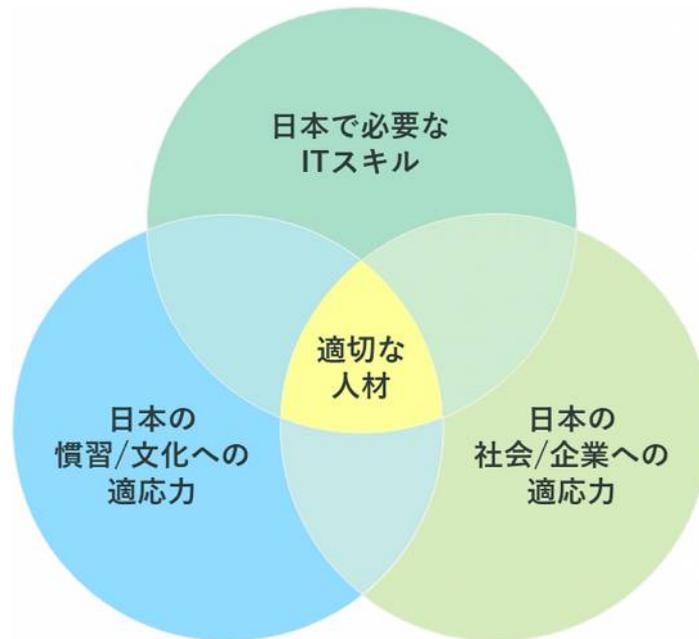
<https://www.gait.org/>

2. お試し採用モデルにより人財ミスマッチを低減

企業の要件に合った情報系の高スキルな学生をインターンシップ生として招聘し、1ヶ月のインターンシップを行います。実際の案件対応を想定したトレーニングプログラムを実施することで、最新技術や要件への対応力、プレゼンテーションスキルなどを備えた即戦力となる人財であるかどうかをチェックします。

3. 異文化教育のノウハウが蓄積

JTP では、長年にわたり海外の優秀な学生の採用を行っており、海外人財に向けた異文化教育のノウハウが蓄積されています。JTP 独自のビジネススキル研修を実施し、日本企業で働くために求められる要素を満たす適切な人財であるかどうかをチェックします。



■サービス概要

1) サービスメニュー

①受け入れ調整

- 技術要件などの募集要項をヒアリング
- 現地(海外)にて学生を募集
- ITスキルアセスメントによる技術力チェック
- 面談による日本での働き方への適応力チェック

②インターンシップ実施

- 企業にインターンシップ候補生をご提案
- 企業とインターンシップ候補者で面談後、インターンシップ生を決定
- ビザ取得や滞在中の宿泊などを手配
- インターンシップ実施
- 本採用判断
- 大学への通知、雇用契約

③本採用受け入れ手配 ※オプションサービス

- 来日手配、受け入れ準備

2) 料金体系

- ・インターンシップ費用：1名15万円～
- ・紹介料：年収の30%～

今後 JTP では、本サービスの提供を通じて、日本企業の IT エンジニア不足解消や国際競争力の強化、外国人 IT エンジニアの雇用機会の創出に貢献してまいります。

【GAIT について】

GAIT (Global Assessment of Information Technology) は、エンジニアの IT スキルを定量的に可視化するためのアセスメントツールとして JTP が開発し、2012 年より提供されています。2021 年には DX 時代に必要な技術トレンドを網羅した「GAIT2.0」にアップデートされ、7 分野（インフラストラクチャ

(ハードウェア系)、OS&ミドルウェア (ソフトウェア系)、アプリケーション、クラウド、セキュリティ、DX 技術、DX 利活用) のスキルを一つのアセスメントで測ることができます。

【JTP 株式会社について】

JTP 株式会社は、日本に進出する海外の IT ベンダーやライフサイエンスメーカー向けに、テクニカルサポートやトレーニングなどの技術サービスを提供する会社として、1987 年に設立されました。ミッションに「Connect to the Future」を掲げ、メーカーのみならず、幅広い企業のニーズに対する AI 関連サービスやサイバーセキュリティサービス、IT システム設計・構築・運用・保守サービス、人財育成コンサルティングサービスなどを展開しています。

【本リリースに関する問い合わせ】

JTP 株式会社 コーポレート本部

E-mail : pr@jtp.co.jp

以上